

中国農村における貧困とその発生メカニズム

——貴州省農家調査に基づく実証分析——

巖 善 平

はじめに

貧困という社会現象は往々にして世帯単位で起こるものである。生活資料の共同使用だけでなく、一部の世帯員でも失業したり、病気にかかったりしてしまうと、世帯全体が貧困に陥る可能性が高いからである。よって、貧困問題を分析する際、世帯に焦点を絞って行うことが求められる。ただし、本稿でいう貧困とは貧困ラインを下回る状態に陥った、絶対貧困を指す。

世帯単位で考える場合、生存と発展のための資源が十分に獲得できないことは貧困発生の直接的原因である。その資源とは私的収入であったり、政府などからの公共サービスであったりする。収入の多寡は、労働力の量と質（教育で表される人的資本）のほかに、働く機会、物的資本（生産資材や金融資本）、天然資源（例えば、土地）や自然環境（降雨量）、外部からのショック（自然災害）といった要素から強く規定される。ある世帯において、生産要素が全体として不足し、あるいは、幾つかの要素が著しく不足するなら、この世帯で貧困が起りやすい。また、これらの要素の間に関連性の強いものもある。例えば、人的資本が不足だと、収入の高い就業機会が得られにくく、貧困現象が起こる。そして、貧困のために、子供も十分な教育を受けられなくなる。それはさらに子世代の貧困につながるかもしれない。貧困の悪循環である。他方、政府は貧困世帯に一定の公共サービスや公共財を供給す

ることができれば、貧困発生の規模と度合いが大きく改善されうる（黒崎1998, 2001, 2009；黒崎・山形2003；中国発展基金研究会2007）。つまり、貧困削減のために、世帯レベルにおける貧困（低収入）の発生メカニズムを究明することは重要であり、同時に、社会保障などの制度をデザインすることも欠かせない。

本稿では、独自の農家調査の個票データを用いて貧困の発生メカニズムをミクロ的に分析する。国家統計局の貧困農村家計調査を用いた先行研究を踏まえて、以下の3つの課題を定量的または計量的に分析する。①ほぼ同じ外部環境に置かれた農家間の経済的状況はどの程度異なっているか、②農家の経済的状況はそれぞれの持つ人的資本、社会的資本を表す要素とどのような関係を有するか、③世帯員の就業状況、そして、就業を規定する人的資本、社会的資本等は世帯の経済的状況にどのような影響を及ぼすか（貧困の規定要因）。それに先立って、調査地および農家調査の概要、調査対象農家の全体像を提示しておく。

1. 調査地の概要と対象農家の全体像

1) 調査対象地域の概況

貴州省の総人口は2006年末3955万人で、全国31ある省レベルの行政区ではちょうど真中の16番目に位置する。全国人口の2.85%を占める同省の地域総生産（RDP）は全国のおよそ1.00%しかなく、1人当たり総生産では全国の最下位にある。

表1のように、全国平均に較べて貴州省は以下の点で特徴的である。第1に、少数民族人口の割合は2006年に39.0%と全国の4倍の高さである。76県市のうち、11の民族自治県があり、苗族、ドン族、水族、布衣族など17少数民族（全国では55少数民族）は南東、南西の広範囲に居住している。

第2に、少数民族に対する計画出産の制限が緩いため、人口自然増加率は全国平均を大きく上回っている。出稼ぎなどで省外の他地域に流出している者が大勢おり、その主体は20～30歳代の青壮年層に集中する。2005年実施の

表1 調査地域の社会経済状況（2006年）

	単位	全国	貴州省	黔东南自治州	畢節地区
総人口	万人	131448	3955	445	725
少数民族人口の割合	%	9.4	39.0	81.9	10.9
人口自然増加率	%	5.28	7.26	7.50	9.23
都市人口割合	%	43.9	27.5	22.8	16.1
農村人口割合	%	56.1	72.5	77.7	83.9
1人当たりGDP(RDP)	元/年	15931	5750	6468	3186
都市住民1人当たり可処分所得	元/年	11759	9161	8366	7225
農村住民1人当たり純収入	元/年	3587	1985	1842	1876
農民を1とする都市民の所得	倍	3.28	4.61	4.54	3.85
第1次産業GDP割合	%	11.8	17.3	30.9	32.2
第2次産業GDP割合	%	48.7	43.3	27.9	38.1
第3次産業GDP割合	%	39.5	39.4	41.2	29.7

注)各レベルの統計局が発表した「2006年社会経済統計公報」に基づいて作成。ただし、全国と貴州省の就業構造、貴州省の少数民族人口割合および畢節地区の数値は2005年(少数民族人口割合が2003年)のものである。

1%人口抽出調査によれば、貴州省では、省外流出の「暫住人口（戸籍登録地から離れて半年以上経過した者）」は3万603人に上ったのに対して、他省からの流入者はわずか5034人にすぎなかった。6倍の差である。

第3に、産業構造は全国に比べて著しく遅れている。第1次産業の総生産割合は全国平均より5.5ポイント高い。そうしたことも関係して、2006年現在、4分の3の人口が農村地域に住んでいる。貴州省では都市は農村という大海の中の島でしかないのである。

第4に、農村人口の所得水準は2006年に1985元と全国農村平均の55%程度に留まり、省内都市住民の可処分所得のわずか22%である。実に貴州省の中に国の基準で指定を受けた、いわゆる国定貧困県は50もあり（全国では592県）、県市の大半を占めている。

第5に、省都の貴陽市などを除く地方では、農業中心の経済構造はいっそう際立つ。調査対象地の黔东南自治州や畢節地区では、地域総生産の3割、就業者の8割も第1次産業が占め、8割前後の人口は農山村地域に居住している。

2) 調査対象農家の社会経済的状況

農家調査は黔东南自治州と畢節地区から5つの自然村を選んで実施された。対象農家数は331戸を数えるが、農家の抽出方法、調査項目および調査の実施方法については藤田(2010)を参照されたい。ここでは、対象農家の概況を確認しておく(表2)。

第1に、1戸当たりの世帯員数は4.3人と全国平均の4.03人(2007年)よりやや多いが、各村の間には差異が小さい。

第2に、各村における1戸当たりの耕地面積(水田と畑の両方)が大きく異なり、最多の羊昌洞組と最少の半波組の間には4倍の差も見られる。また、村ごとの耕地面積と1戸当たりの年収は必ずしも正の相関関係を持たない。また村内の農家間における耕地面積の格差は一部を除くと比較的小さい¹⁾(変動係数)。

第3に、農家の居住面積も年収も村の間で大きな差異が見られ、しかも、この両者が深く関係しているように見える(相関係数が0.255)。つまり、フローである年収の高い(低い)村では、ストックである住居の面積も大きい(小さい)、ということである。

第4に、農業経営にかかわる生産資材の保有状況を全国平均と比較した

表2 調査対象農家の1世帯当たり耕地、年収等の比較(2008年)

	調査対象 (世帯)	居住面積 (㎡)	耕地面積		世帯員数 (人)	年収 (元)	変動係数	
			(ム)	変動係数				
調査対象村	半波組	96	75	3.8	0.80	4.0	13157	1.16
	羊昌洞組	61	130	16.1	0.67	4.5	26631	0.61
	王家寨組	81	144	8.6	1.37	4.4	38576	2.60
	擦耳岩組	41	134	12.4	0.50	4.1	18487	1.59
	法郎組	52	75	7.8	0.70	4.5	13545	1.05
調査対象全体	331	109	8.9	1.01	4.3	22609	2.34	

注) 平均値は合計値をケースの総数で割ったものであり、変動係数は標準偏差を平均年収で割ったものである。

1) 世帯員1人当たりの耕地面積で変動係数を計算してみたが、1戸当たりのそれよりも格差が大きい。世帯員数の変動に応じて土地の調整が行われてこなかったことが反映されたのかもしれない。

図1aを見ると分かるように、運送用を兼ねての農業用トラックの保有率（百戸当たり台数）は全国平均より遥かに高い一方、小型トラックのそれは低い。山間部が多く、農作業がメインである小型トラックよりも村と外の市場を結ぶことのできるトラックのほうがより実用的だからであろう。また、近年の西部大開発で農村とくに郷鎮以上の道路が整備されつつあることもそれを後押ししたと考えられる。これは、農家が外部労働市場にアクセスしやすく、農産物を遠方に運送することができる、という意味で非常に重要な指標である。

第5に、耐久消費財の普及状況については図1bが示すように、物の種類によって普及率が異なり、全国平均との差異もまちまちである。ほとんどの耐久消費財の普及状況が全国平均に及ばないが、村の外の世界を知る上で非

図1a 農業生産財の保有状況（百世帯当たり）

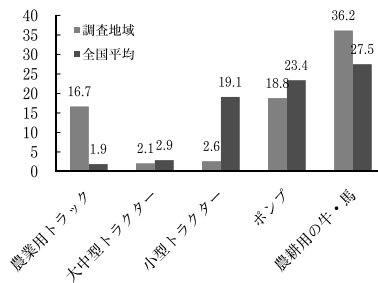
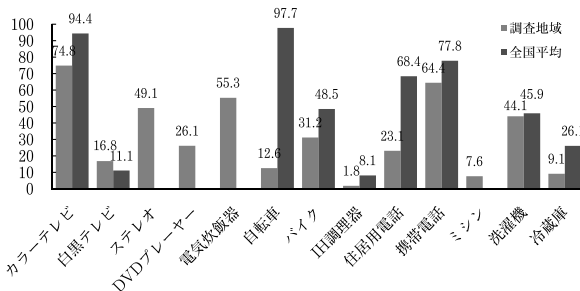


図1b 耐久消費財の保有状況（百世帯当たり）



常に重要なテレビや電話の普及率が相当高いことに注目を払うべきである。カラー TV と白黒 TV, あるいは住居用（固定）電話と携帯電話の普及率を合計すると、ほぼ9割の農家はこうした近代的な情報器具を手に入れていることになる。発展している外を知りながら、停滞する村を見て空しさを感じさせられる村人もいるだろうが、貧困から脱出しようとする若者はそこから刺激を受け、地元で起業したり、あるいは、外へ出稼ぎに行こうとする行動を起こすかもしれない。貧しい農村にいる人々は外の世界を知らずに孤独に暮らしているわけではないということである。

3) 調査対象農家人口のフェイスシート

この調査では、農家世帯員とは、一緒に生活をしている家族、および、就学や出稼ぎで家から離れているものの家計が独立していない直系親族、の両方と定義されている。表3は対象農家世帯人口のフェイスシートを示すものである。個人の属性を中心に対象村別の絶対値、全体の合計値および構成比を集計してみた。詳細については同表を参照されたいが、ここでは調査対象農家人口の全体像を描き出したい。

第1に、1435人のうち、男性が53.3%を占める（男女比114、つまり、女性100人に対して、男性が114人）。これは全国平均の51.5%より1.8ポイント高い。少数民族の居住する農村地域では、女兒より男児を好む出産行動が依然残っていることが示唆された。

第2に、年齢構成では、年少人口（0～14歳）および高齢人口（65歳以上）の割合はそれぞれ25.0%と7.6%と、表1に示された全国平均、あるいは貴州省平均と比べて、少し若い構成となっている。ところが、これは戸籍登録をしている人々の状況であって、1年の大半を県外で過ごす出稼ぎ離村者を除くと、在村人口が年少層と高齢層に著しく偏っている（それぞれ29.1%、10.0%）ことが分かる。

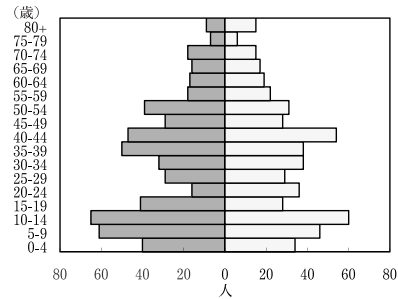
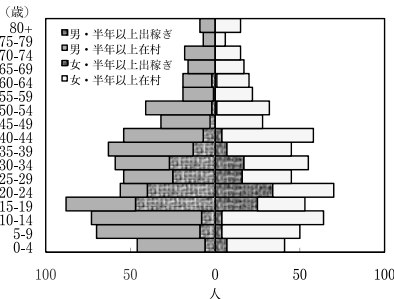
図2は対象農家人口のピラミッドおよび離村者を除いた場合のそれである。離村者とは年間182日以上村に居住していない者を指し、調査時には310人

表3 調査対象農家人口のフェイスシート

							単位:人、%	
		半波組	羊昌洞組	王家寨組	擦耳岩組	法郎組	合計	構成比
性別	男性	211	129	195	93	122	750	53.3
	女性	175	143	161	72	106	657	46.7
年齢階層	0～14歳	94	65	80	48	66	353	25.0
	15～64歳	260	190	256	98	146	950	67.4
	65歳以上	33	17	19	21	17	107	7.6
民族	少数民族	15	74	23	0	75	187	13.3
	漢族	372	198	333	162	154	1219	86.7
戸籍	農業戸籍	384	269	354	165	226	1398	99.1
	非農業戸籍	3	2	2	2	3	12	0.9
政治身分	共産党員	3	1	10	1	2	17	1.2
	共青团員	6	4	8	0	0	18	1.3
	一般	368	264	325	161	230	1348	97.5
教育状況	在校	94	69	68	35	51	317	23.0
	非在校	290	196	284	119	173	1062	77.0
非在校者の学歴	教育なし	70	35	44	31	37	217	22.8
	小学	91	111	106	38	61	407	42.8
	中学	94	37	97	30	38	296	31.1
	高校以上	4	4	13	2	8	31	3.3
健康状況	健康	292	244	329	148	205	1218	86.1
	普通	43	12	7	14	22	98	6.9
	健康でない	52	15	20	5	6	98	6.9
生まれた場所	自宅	372	270	322	163	219	1346	95.9
	郷村病院	3	2	12	3	2	22	1.6
	県病院	10	0	13	0	9	32	2.3
	その他	1	0	2	0	0	3	0.2
合計		387	272	374	167	235	1435	100.0
構成比		27.0	19.0	26.1	11.6	16.4	100.0	

図2a 調査対象農家の人口ピラミッド (2008年)

図2b 在村居住半年以上人口ピラミッド (2008年)



(総人口の22%)が捕捉された。同図から見て取れるように、離村者の主力は男女を問わず、10代後半から30代前半の青壮年層に集中し、全体に対するその比率が75%にも上る。この部分を抜いてしまえば、右のような歪んだ人口ピラミッドが現れ、もっとも生産性の高い年齢層(同時に教育水準の比較的高い層でもある)が実質的に村から消えてしまっている。

第3に、調査対象農家では、少数民族が13.3%と全国平均(9.1%。2005年)をやや上回るが、非農業戸籍者、共産党員の割合が低い。貧困農村の特徴を現している結果であろう。

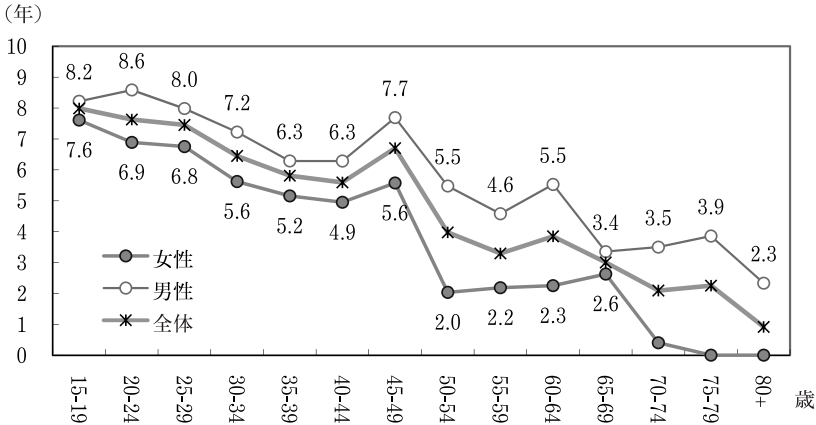
第4に、農家人口のうち、4人に1人が様々なレベルの学校に通っていることは調査で分かった。義務教育(小学校6年と中学校3年)とされる7~15歳の子供は229人いるが、学校に在籍していない者は6人だけとなっている。他方、在学中と答えた317人のうち、227人がそれぞれの学年を答えてくれた。その構成比はおおよそ、小学生が7割、中学生が2割、高校生以上が1割となっている。

ちなみに、個々人の受けた教育がその年齢階層によって異なる事実を指摘しておく。非在校者の平均教育年数は5.8年(男性が6.7年、女性が4.8年)と小卒未満だが、年齢階層別に見ると(図3)、若年層ほど平均的教育年数が長く、高齢者ほど教育年数が短い、という明らかな傾向がある。貧困農村の教育事業が近年大きく発展しているということができようが、絶対的水準が依然として低いことは、同地域の経済的貧困をもたらしたひとつの要因になったのかもしれない。

第5に、在学していないと回答した人の学歴別構成では、中卒程度以上が44.4%と全国農村平均(2006年。農業センサス)の65.5%には及ばないものの、西部地域の48.3%に近い。調査対象農家は、貧困農村を多く抱える西部地域における平均的な教育水準(人的資本)を持っているということができよう。

途上国の貧困削減を進めるために、貧困人口に対する教育だけでなく、健康維持のための医療体制を強化することも必要とされている。調査農家では、

図3 年齢階層別、性別平均教育年数（2008年）



健康でないと答えた人は6.9%と比較的低い。ところが、健康と深く関係する出産の場所が自宅と答えた人は絶対的多数となっている。

以上を踏まえて、調査対象村の農家像を以下のようにまとめることができよう。男児が好まれる、人口の年齢構造が比較的若い、学校教育がほぼ普及している、教育水準が低いが西部農村の平均に近い、非農業人口や共産党員が少ない、健康だとする自己評価が高い。

2. 農家間の経済格差と諸要因の関係

1) 農家間の経済格差：フローとストックの比較

対象農家の概況説明を行った際に言及したように、対象村の間または同じ村内の農家間に大きな経済的格差が存在する。調査員の観察に基づく主観的判断²⁾では、経済的状況の悪い世帯、一般世帯および良い世帯はそれぞれ26.5%、53.6%、19.9%となるが、これは家屋など目に見える一家のストックの有様を示すものといえよう。他方、フローである1人当たりの年間収入

2) 調査員の主観的判断だが、良い、普通、悪いという3つのカテゴリーで見ると、農家数の正規分布が得られている。

で、対象農家を低所得、中所得と高所得にグループ化してみると、ストックとフローとの関係性はあるものの、両者が完全に一致するわけでもないことが分かる(表4)。すなわち、所得の比較的低い農家は経済的状況の悪い世帯でもある可能性が高い一方、良い世帯とされるケースも少なくない(逆も然りだ)。もし経済的貧困³⁾の規定要因を論ずるなら、所得水準の低い世帯だけでなく、経済的状況の悪い農家をも対象とする必要がある。

2) 農家の経済的状況と諸要素の関係

以下では、ストックとフロー、あるいは主観的判断と客観的統計に基づいた2つの基準で、農家間の経済的状況と関係する諸要因の関係を概観する(表5)。多くの要因についての集計を行ったが、その結果から特徴的な点だけを整理しよう。

第1に、経済的状況の良い世帯ほど、そこにおける世帯員数、労働力人口数(16~59歳)および就業者数が多い傾向を見せるが、1人当たり年収という基準ではその関係が顕著ではない。家族の規模が相対的に大きい農家で蓄財がしやすいからであろう。

第2に、共産党員という政治的身分を持つ世帯員、あるいは、郷鎮政府、村民委員会といった基層組織の幹部を務める世帯員数は、農家の経済的状況および1人当たり年収と明らかな相関関係を持つ。経済的状況の良い世帯、

表4 対象農家の経済的状況に基づく戸数の分布

経済的状況	1人当たり年収			全体
	単位:%			
	2000元未満	2000~ 6000元未満	6000元以上	
悪い世帯	11.2	12.1	3.1	26.5
一般世帯	13.1	29.0	11.5	53.6
良い世帯	0.9	7.8	11.2	19.9
全体	25.2	48.9	25.9	100.0

3) ここでは、絶対的貧困であるかの判断基準がないため、分析は相対的貧困にならざるを得ない。

表5 調査対象農家の経済的状況と諸要素との関係

単位:1戸当たり人数、日

属性的要素		世帯員数	労働力人口	就業人口	共産党員	村組幹部	各種幹部
経済的状況	悪い世帯	3.58	2.06	2.03	0.00	0.01	0.00
	一般世帯	4.44	2.87	2.24	0.05	0.02	0.00
	良い世帯	4.70	3.30	2.45	0.13	0.10	0.05
1人当たり年収	下層25%世帯	4.41	2.67	2.27	0.01	0.03	0.00
	中間50%世帯	4.32	2.79	2.24	0.04	0.01	0.01
	上層25%世帯	4.11	2.85	2.23	0.12	0.09	0.02
調査対象全体		4.29	2.77	2.24	0.05	0.04	0.01
人的資本を表す要素		非在校者 教育年数	技能研修 歴あり	健康である	まあまあ健康 である	余り健康で ない	健康でない
経済的状況	悪い世帯	3.93	0.05	2.93	0.21	0.28	0.16
	一般世帯	5.12	0.23	3.81	0.32	0.24	0.08
	良い世帯	6.12	0.65	4.41	0.23	0.05	0.02
1人当たり年収	下層25%世帯	4.44	0.14	3.67	0.31	0.35	0.11
	中間50%世帯	4.82	0.27	3.74	0.33	0.18	0.09
	上層25%世帯	6.06	0.39	3.72	0.20	0.14	0.05
調査対象全体		5.04	0.27	3.71	0.29	0.21	0.09
就業を表す要素		出稼ぎ者数	県内郷外	省内県外	省外	出稼ぎ日数	総就業日数
経済的状況	悪い世帯	0.74	0.24	0.18	0.33	160	505
	一般世帯	1.15	0.26	0.19	0.70	304	696
	良い世帯	1.41	0.27	0.36	0.78	409	844
1人当たり年収	下層25%世帯	1.12	0.29	0.21	0.61	254	619
	中間50%世帯	1.14	0.26	0.25	0.64	299	672
	上層25%世帯	1.08	0.18	0.22	0.68	310	725
調査対象全体		1.12	0.25	0.23	0.64	290	672

または、1人当たり年収の上層25%世帯における共産党員、幹部の人数がその他に比べて著しく多い。調査対象村では、党員や幹部といった身分は社会的資本の性格を有し、非農業雇用機会へのアクセス等で一定の有利性を持つと考えられよう。

第3に、個人の潜在能力を現す教育、技能研修歴、健康といった人的資本の量・質に関する指標と経済的状況または所得水準との間にも明確な相関関係が見られる。経済的状況のよい世帯、または年収の高い世帯はその他に比べてより多くの人的資本を持っている。

第4に、経済的状況の良い世帯では出稼ぎ者数が多く、しかも、県外、省外への広域移動者が多い。年間の総就業日数についても同じことが言える。

ただし、年収で見る農家階層の間にはそうした関係が明らかでない。

こうしてみると、ストックとフローの両面からみた農家の経済的状況は、実に個々の農家の持つ広義の人的資本および社会的資本と深く関係しているといえそうだ。無論、それぞれの間に因果関係あるいは相関関係があるか、ある場合の度合いがどの程度かについては、更なる分析が必要になる。つまり、特定の要素間の関係を検証するために、ほかの要因をコントロールしておかなければならないのである。

3. 貧困の発生メカニズム

黒崎（1998）によれば、貧困は最初に消費（とくに生命維持の衣食）支出の少なさに表わされるが、支出が収入によって規定されることから、貧困は結局のところ収入の少なさに由来する。また、収入の源泉は基本的に、土地からの地代、金融資産からの利子、労働力（教育という人的資本を含む）からの賃金、そして、企業家能力からの利潤からなるというふうにと考えると、土地、資本、労働力、経営者能力といった本源的生産要素をどの程度持つかによって、個々人またはその属する世帯の収入が大きく変わる。もし労働力のみ、しかも体化された人的資本である教育をわずかしか持っていないのであれば、収入の高い仕事に就けず、貧困に陥ってしまう可能性が高くなる。そうであれば、学校教育を制度的に強化し、人々が収入の高い非農業部門にアクセスできるようにすることは貧困削減のための重要な施策になる。本節では、このような考えを援用して、調査対象村における農家の経済的状況（貧困）を規定する要因、言い換えれば、貧困の発生メカニズムを実証的に分析する。

1) 先行研究からの知見

中国農村における貧困の発生メカニズムについては、大規模な農家調査のマイクロ・データを用いた優れた研究がある。例えば、中国発展基金研究会（2007）では、貧困に及ぼす諸要因について以下のような興味深い知見が示

されている⁴⁾。

第1に、貧困世帯の収入構造は農業とくに土地利用型の耕種農業に著しく偏っている。非農業部門での就業者比率が低く故郷を離れて出稼ぎに行く労働力の割合も比較的低い。

第2に、貧困世帯の市場参加水準が低い。食糧をはじめとする主要農作物の商品率（販売額の対生産額比）が低く、現金収入が少ない。僅かな現金収入は子どもの教育費や医療費で消えてしまい、日常的な生活は最低限の自給自足になってしまう。

第3に、自然条件（降雨量）、社会経済条件（都市との空間距離、灌漑施設、道路）の如何によって貧困の発生状況が大きく異なる。

第4に、人的資本を表す教育は貧困の発生確率に重要な影響を与える。貧困世帯では教育への投資が少なく、子供の教育水準が低い。そのため、成人した子供も非農業部門での就職あるいは都市への移動に必要な能力が足りない理由で、村に留まり僅かな土地で最低限の生活を余儀なくされる。貧困の悪循環というものである。この悪循環のチェーンを断ち切るためには政府による義務教育の無償化が必要だ。基礎教育を受ける機会の平等化ということもできる。

第5に、教育水準が高いほど、非農業部門で就業し、農村から都市へ移動する可能性が高まる。同時に、非農業部門における教育の収益率も高まる。労働資源は生産性の低い部門から高い部門に再配分されるからである。これは、移動者個人にとっても社会全体にとっても大変良いことである。

第6に、健康と貧困の関係も深い。病気で体が弱まっている人、身体障害者などは貧困に陥りやすい。高い収入をうることが難しいからだ。ところが、健康を維持するために十分な栄養を摂取する必要があるだけでなく、定期的に健康診断を受け、体調不良になったときにきちんと治療を受けることも重要である。その意味において、健康維持のための出費は貧困を回避するため

4)『中国農村貧困監測報告2001』では2000年国定貧困県農家調査のマイクロ・データを用いた類似の計量分析が紹介されている。

の投資といってもよい。経済的状況で最小限必要な医療費すら負担できないような貧困層に対して公共的な医療衛生サービスを政府が提供しなければならないことになる。これも貧困削減の重要な対策になるのである。

第7に、世帯のライフサイクルおよび世帯の人数と貧困との間にも一定の関係がある。養育費・教育費のかかる子供が多いほど、家計の負担が重く、1人当たり収入で測る貧困が起こりやすい。労働力1人当たりの非労働力人口（世帯負担係数）が貧困発生率の間に正の相関関係、所得水準との間に負の相関関係がある。

第8に、貧困層の教育、医療に対する需要が高い。所得水準の低い階層ほど、支出に占める教育費、医療費の割合が高い。教育、医療は往々にして貧困をもたらす最重要な要素である。

2) 農家の就業状況

貧困農村の農家にとって、労働力は収入を生み出す資産として重要な意味を持ち、その利用状況を明らかにすることは貧困への理解を深めることになる。ここで、労働力人口（16歳以上）およびその労働参加率（就業者比率）、労働時間の配分（出稼ぎと農業従事）、などについて農家調査からのマイクロ・データで考察する。

図4aは性別、年齢階層別の労働参加率を示している（1019人）。対象農家の労働参加率⁵⁾は66%（男性が65%、女性が67%）と比較的低い。全体の25%を占める16～24歳人口における労働参加率が平均を下回ったことは大きな要因であろう。背景に教育事業が発展し若年層の在学期間が長期化していることが挙げられる。30代から60代前半までは労働供給の主力階層だが、60代後半以上の多くも働き続けている。農家特有の現象であろう。

労働力が農業従事と出稼ぎの間でどのように配分されているのであろうか。図4bは年齢階層別、性別でみた年間の就業日数を示している⁶⁾。678人を対

5) 普通、65歳以上の人を除いて計算するが、ここで16歳以上の全員を対象としている。

象とした集計結果によれば、就業者の年間就業日数が210日となっているが、出稼ぎ日数、農業従事日数はそれぞれ56日、189日である（調査設計上の問題もあって集計結果が一致していない）。全体としては、農家労働力の利用が十分でなく、出稼ぎへの配分が少ないということが出来る。また、農業従事に関しては、広い年齢層で就業日数が比較的近いのに対して、出稼ぎ就業が顕著に若年層に集中している。

出稼ぎ者だけ（364人）の就業状況を見ると、以下のような興味深い事実が明らかになる。全体としては、1人当たりの年間就業日数は257日に上り、しかも、県内郷鎮外、省内県外、省外の順で就業日数が長くなる（それぞれ187日、253日、285日）。なかでも、20代後半から30代前半までにおいて、出稼ぎ者は完全就業に近い状態にあるとみてよい（図4c）。旧正月を過ぎた

図4 a 年齢階層別にみる労働力人口および労働参加率

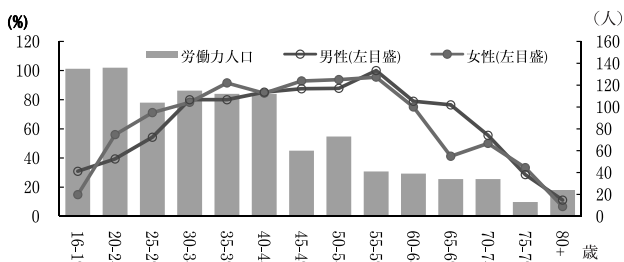
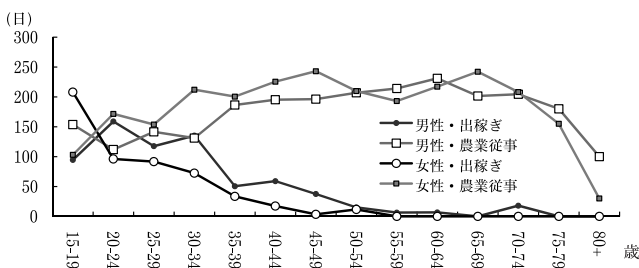
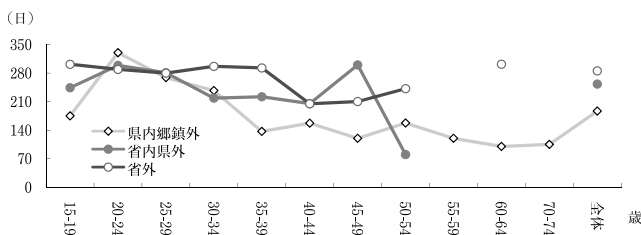


図4 b 年齢階層別、性別にみる年間就業日数



6) 調査時、就業中の者が対象。非出稼ぎ者の場合は出稼ぎ日数をゼロとして全体平均を算出する。

図4c 出稼ぎ者の年間就業日数



め1か月以上帰省することが多いからである。

要するに、学校教育の普及に伴い若者が働き始める年齢が上がり、労働参加率は比較的低い水準に留まっている。また、就業をしている農家労働力は全体として不完全な就業状態にあるものの、出稼ぎに行っている若年層では労働力の利用状況が相対的に良く、とくに省外へ移動している出稼ぎ者のそれが際立つ。

3) 農家人口の出稼ぎ

農家の経済的状況に深く関係する出稼ぎについて、もう少し詳しく見てみたい。つまり、誰が出稼ぎに行っているか、移動がいつ起こったか、移動の範囲と年齢がどのような関係をもつのか、といった点である。農家の個票データを用いて集計した結果は図5のようになっているが、主要な統計的事実を整理しよう。

まず、年齢と性別といった属性の影響をみる。対象農家には出稼ぎ者(16～64歳)が362人おり、労働力人口(948人)の38%を占める。性別では女性が32%、男性が44%であった。このような性差がほぼ各年齢層に見られるが、青壮年層では村を離れ出稼ぎに行った者の割合が非常に高い。20代では大半(63%)の人がほとんど村にはいない(図5a)。これは、若い人ほど移動に伴って生ずる様々なコストが減少する一方、生涯期待収入が増えるという労働移動理論の教えと合致する。

次に、出稼ぎ者が30代までの年齢層に集中していることが図5bからも確

認できるが、年齢が若いほど、移動する範囲が郷鎮外→県外→省外へと広域化する傾向が見られる。この現象も労働移動理論の考えに合致する。他郷の食事を含む異文化への適応能力は若い人のほうが高く、したがって、移動に起因する心理的コストが減り、広域移動が増えるというわけである。

最後に、初めて出稼ぎに行った時期を尋ねたところ、図5cのような結果

図 5 a 年齢階層別、性別の出稼ぎ者割合

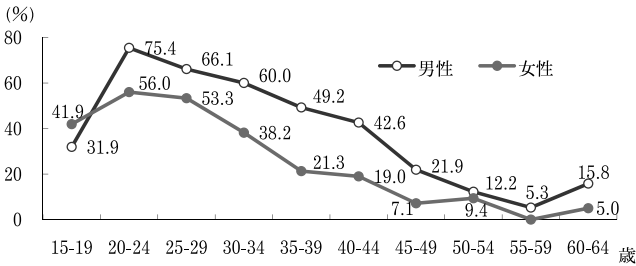


図 5 b 出稼ぎ者の年齢階層別分布

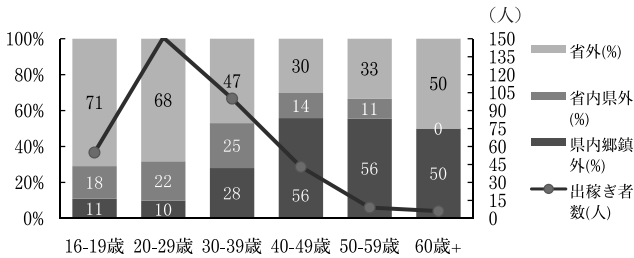
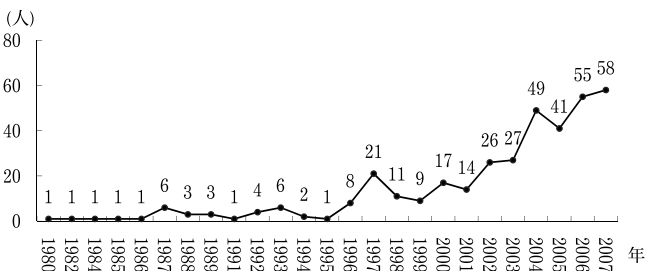


図 5 c 初めて出稼ぎに行った年次別の人数



が得られた。貧困地域とされる貴州省の農村でも1980年代初頭から出稼ぎを始めた人がある。しかし、圧倒的多数の人は2000年代以降になってようやく出稼ぎを始めた。その背景に二つの要因が考えられる。以前、出稼ぎに行った人は年を取った後帰郷し、この調査でかれらを捕捉することができなかったこと、後進地域である貴州農村では外部への労働移動が遅れているのではないか、ということである。

ところで、個々人が出稼ぎに行くかどうかは様々な要素と関係する。ここで、出稼ぎ者を1としその他を0とする被説明変数と個人の属性や人的資本と見なされる諸変数との関係について重回帰分析 (logistic model) を行ってみた。表6の左側はその結果である。そこから以下のような事実を見出すことができる。すなわち、有意確率が10%より小さい変数として教育、性別、民族および技能研修歴の有無がある。受けた教育の年数が多い人ほど、出稼ぎを選択する確率が顕著に高い。女性、漢族に比べて、男性、少数民族が出稼ぎを選択する確率が高い。技能研修歴のある者は地元に残る確率が上昇

表6 農家人口の出稼ぎ行動および出稼ぎ者の収入関数

	出稼ぎに行くかの決定関数			出稼ぎ者の収入関数	
	回帰係数	有意確率	Exp(B)	回帰係数	有意確率
定数	2.377	.004	10.771	5.560	.000
年齢	-.048	.236	.953	.086	.000
年齢2乗/100	-.066	.225	.936	-.101	.002
教育年数	.100	.001	1.105	-.004	.853
男性	.761	.000	2.139	.166	.103
少数民族	.483	.076	1.621	-.032	.818
農業戸籍	-1.428	.301	.240	-1.009	.233
党员	-.369	.509	.691	.694	.046
研修歴あり	-.490	.102	.613	.680	.000
健康	-.152	.593	.859	.357	.037
就業日数				.004	.000
調査対象村ダミー	あり				
Cox-Snell R ² 乗	.329			0.287	
Nagelkerke R ² 乗	.448			323	
観測数	940				

する。年齢、共産黨員であること、健康であるといった要素は個々人の出稼ぎ行動には有意な影響を与えていない。

他方、出稼ぎ者の収入水準に対して、個人の属性や人的資本がどのような影響を与えたかを検証するため、表6の右側にある出稼ぎ者の収入関数を計測してみた。結果、年齢と収入の間に統計的に有意性の高い相関関係が検出される一方、人的資本を象徴する教育が高い有意性を示していない。共産黨員、技能研修歴ある者はそうでない者より収入が顕著に高く、男女間の収入格差が大きい。ところが、ほかの先行研究では有意性の高い戸籍や民族が統計的に有意でない。

2つの計測結果を比較してみると、やや難解な現象が存在していることが分かる。たとえば、教育を多く受けた人ほど、出稼ぎにいく傾向が強い⁷⁾にもかかわらず、実際に出稼ぎに行った人の収入に対しては教育年数が有意に効いていない。技能研修歴の有無については反対の結果が現れる。技能研修歴が収入増にプラスに影響しているのに、出稼ぎ行動にはマイナスに作用するのである。

教育の効果に関しては、調査対象農家の教育水準が絶対的に低いことが重要な理由として挙げられよう。実際、16歳以上の出稼ぎ労働者では平均教育年数が7.4年しかない。20代までは平均で8年弱、30代から40代前半では平均7年未満に留まっている。いずれも中卒（9年）未満の水準だ。このような教育しか受けていなかった人だと、外部の労働市場ではその従事する仕事が単純な肉体力労働である可能性が高い。この人たちはその教育水準が収入に反応する必要最小限のレベルにも達していないのであろう⁸⁾。ところが、村の中では出稼ぎに行った人たちはいうまでもなく素質の高いグループに属す

7) 農産部農村経済研究センターが1996年に安徽省と四川省で行った農家調査の個票を使った研究では、教育水準が高い人ほど、他地域への出稼ぎよりも地元の非農業セクターに就業する傾向が強いという事実を計量的に明らかにした。背景に都市部等で出稼ぎ労働者が就業差別を受ける、家賃が高い、親族と離別するに伴う心理的コストが大きい、といった要因があると指摘された（杜・白1997）。

8) このアイディアは中兼和津次先生の教示に負うところが大きい。

る。同じ16歳以上で学校に通っていない在村者の平均教育はわずか4.9年にすぎず、青壮年層でも似通う傾向が見られるからである。

4) 農家の経済的状況（貧困）の規定要因

最後に農家の経済的状況についてその規定要因を考えてみる。狭い地域内あるいは同じ村の中にある農家にとって、気候といった自然条件、道路・電気・都市との距離といった社会経済条件がほぼ同じと見てよい。にもかかわらず、農家間の収入水準、家屋を含む財産状況が大きく異なる場合はしばしばある。その原因を突き止めるために各農家のもつ固有の要素を詳細にみる必要がある。具体的にいうと、前述の本源的生産要素である土地、労働力のほかに目に見えざる人的資本（教育、技能研修歴）、社会的資本（基層組織の幹部）、世帯のライフサイクル（世帯員の年齢構造）について、それぞれが農家の収入に有意な影響を与えているかを分析しなければならない。また、そうした要素が農家の貧困状態に及ぼす影響を考察し、貧困の発生メカニズムを解明することが期待できる。

以上の考えに基づいて、表7のような農家世帯の収入決定関数（OLS 回帰モデル）、貧困世帯の決定要因を計測してみた。後者については、家屋などストックの保有状況で評定された貧困世帯、1人当たり年収2000未満の貧困世帯という2つの次元でlogistic 回帰モデルを計測した⁹⁾。計量分析の結果から以下のような統計的事実を発見することができる。

第1に、耕地面積は農家の収入増に重要な意味を持つだけでなく、農家の貧困脱出にとってもプラスの作用をしている。言い換えれば、耕地の少ない農家が貧困状態に陥る可能性が高い。

9) Jalan and Ravallion (1998) では、農家の貧困を一時的なものと慢性的なものに分けてそれぞれに影響を及ぼす要因分析を行っている。広東省、広西自治区、貴州省および雲南省の農家調査資料（5854世帯の1985～90年のパネルデータ）を用いた実証分析の結果、世帯当たりの財産状況は一時的、慢性的貧困のいずれにとっても重要であり、また、世帯員の属性、教育水準および健康状態は慢性的貧困を規定する重要な要素ではあるが、一時的な貧困に対して顕著な規定要因ではないことが明らかとなった。

表7 農家世帯の収入決定関数，経済的状況の悪い（貧困）世帯の決定要因

	年間総収入		経済的状況が悪い(貧困)世帯			1人当たり年収入2000元未満世帯		
	回帰係数	有意確率	回帰係数	有意確率	Exp(B)	回帰係数	有意確率	Exp(B)
(定数)	8.509	.000	1.892	.036	6.636	-1.123	.231	.325
耕地面積	.014	.014	-.085	.041	.918	-.145	.007	.865
世帯員数			-.094	.571	.910	.685	.000	1.984
出稼ぎ日数	.001	.000	-.002	.007	.998	-.002	.002	.998
就農日数	.000	.017	-.001	.371	.999	-.001	.399	.999
年少扶養人口係数	.001	.371	-.001	.745	.999	-.007	.105	.993
高齢扶養人口係数	-.001	.326	.012	.015	1.012	.003	.550	1.003
健康人口割合	.002	.490	-.005	.531	.995	.002	.761	1.002
村組等幹部人口割合	.012	.093	-.034	.538	.967	-.062	.387	.940
高卒以上人口割合	.014	.020	-.034	.161	.966	-.097	.082	.908
研修歴あり人口割合	.004	.033	-.026	.040	.975	-.003	.737	.997
調査対象村ダミー	あり							
Cox-Snell R ² 乗			.181			.234		
Nagelkerke R ² 乗	0.309		.270			.347		
観測数	252		248			255		

第2に，農家労働力の就業日数は収入の多寡に有意に影響し，中でも出稼ぎ収入の影響がより強い。また，農家の貧困削減に対して農業就業はそれほどの重要性を有しないが，出稼ぎ就業は極めて重要だ¹⁰⁾。しかも，それはストックとフローの両面において顕著に表れている。

第3に，教育および技能研修歴に関しては，両方とも農家の収入増にプラスに貢献するものの，貧困削減においては教育がフローでみた貧困，技能研修歴がストックでみた貧困，の削減にそれぞれ寄与する，という結果になっている。

第4に，基層組織の幹部をもつ世帯における年間総収入はほかの世帯より有意に高いが，貧困削減の面では大した意味が見出されない。

第5に，世帯のライフサイクル（扶養人口係数＝14歳以下人口または65歳以上人口の対世帯員比）の如何にも関わらず，農家の総収入が有意に変わらない。ただし，子供の多い世帯ではフローでみる貧困の発生可能性が高く，年寄の多い世帯ではストックでみた貧困の発生可能性が高い，という興味深い事実が指摘される。

第6に，人的資本の重要部分をなす健康という要素は，農家の総収入にも，

10) Du et al. (2005), Luo (2008) でも，出稼ぎを通して，収入を増やし，貧困から脱却することの重要性が論じられている。

貧困の発生可能性にも有意な影響を及ぼしていない。

比較的少ないサンプル調査に基づいた分析の結果だが、政策的インプリケーションに富むものが多く含まれている。たとえば、農家の収入が土地、労働といった本源的生産要素ばかりでなく、教育、技能訓練歴に現れる人的資本にも強く規定されていること、労働といっても農業就業というよりも非農業を中心とする出稼ぎ就業の持つ意味が大きいことが挙げられよう¹¹⁾。そこで、土地資源に限られる中、農家の収入増、そして貧困の削減を実現するために、農家の余剰労働力を他地域へ移動させること（出稼ぎ）が必要となり、個々人の非農業就業に必要な能力を高めるための学校教育や技能研修を政府が制度的に推し進めていくことは重要な政策的課題になるのである¹²⁾。

おわりに

本稿では、我々が2008年2月に行った独自の農家調査に基づき、国の指定を受けた貧困開発重点地域における農家の社会経済的諸側面を詳しく考察し、農家の収入および貧困農家世帯の実態を明らかにし、さらに、農家の持つ本源的生産要素、人的資本、社会的資本および世帯のライフサイクルが収入、貧困にどのような影響を与えたかを計量的に究明した。分析の結果は随所でまとめてあるので、ここでその整理を省くことにする。

ここ30年間において、中国は急速な経済成長を通して、国民所得の底上げと同時に、農村貧困の大幅な削減を実現した。その過程で貧困県から貧困重

11) X. Wang et al. (2007) では、河北省、内モンゴルで行った農家調査の個票データを用いて、中国政府、世銀および独自の貧困ラインを基準とした貧困の決定要因分析が行われた。ほかの条件が同じである場合、山間部または少数民族の居住地域、悪い灌漑条件、大家族、少ない物的資本、少ない土地、農業依存型の生活状況、といった要素を持つ農家世帯は、貧困ラインを下回る収入、すなわち貧困状態になる確率がそうでないものより著しく高い。それに対して、比較的高い教育、または訓練を受けた労働力を抱える世帯は貧困状況に陥る確率が顕著に低い。そこで、貧困削減のために貧困層により多くの教育機会、訓練にアクセスする機会が提供されるべきだとしている。

12) 貧困削減に対する教育の重要性について、大塚・黒崎 (2003)、石田 (2003)、絵所ほか (2004) で理論的実証的に分析している。

点村に、さらに貧困世帯へと貧困削減の対象をターゲティングし、貧困者の自助努力を側面から支援するという「開発扶貧戦略」が採られた。そして、21世紀に入ってから、新しい農政の施行に伴い、農村の道路、電気、上水等の生活インフラの整備、教育や医療のよう公共財の供給も大々的に進められ、農村部の低所得者に対する生活保障制度も高齢者への年金制度も適用され始めている（厳2010）。その意味で、中国の貧困削減は、経済開発の推進による底上げ効果だけでなく、自然災害、病気等の理由で絶対的貧困から抜け出せないでいる人々に社会保障政策でもってそれをカバーしようとする新しい段階に入ったといえよう。

本稿の実証分析からも分かるように、農家人口に対する教育機会を保障し、余剰労働力を出稼ぎ等で有効利用することが進めば、あるいは、医療保険制度および公衆衛生体制がさらに整備されれば、農家の貧困現象も大いに改善されよう。もちろん、課題も多い。たとえば、天災や病気のようなリスクに備えるため、農村の信用制度を改革する必要がある。

参考文献

- 絵所秀紀・山崎幸治編（1998）『開発と貧困：貧困の経済分析に向けて』アジア経済研究所。
- 絵所秀紀・穂坂光彦・野上裕生編著（2004）『貧困と開発』日本評論社。
- 大塚啓二郎・黒崎卓編著（2003）『教育と経済発展：途上国における貧困削減に向けて』東洋経済新報社。
- 黒崎卓（1998）「第5章 貧困とリスク」絵所秀紀・山崎幸治編（1998）
- 黒崎卓（2009）『貧困と脆弱性の経済分析』勁草書房。
- 厳善平（2010）「農村貧困削減の取り組みと成果」藤田香編（2010）。
- 石田浩（2003）『貧困と出稼ぎ：中国「西部大開発」の課題』晃洋書房。
- 佐藤宏（1990）「中国農村の貧困と開発：貧困地域を巡る議論と政策展開」小林弘二編『中国の世界認識と開発戦略：視座の転換と開発の課題』アジア経済研究所。
- 藤田香編（2010）『貧困、開発と持続可能な発展：中国貴州省の事例分析』（近刊予定）。
- 中国發展基金研究会（2007）『在發展中消除貧困』中国發展出版社。
- 国家統計局『中国農村貧困監測報告』（各年版）中国統計出版社。

杜鷹・白南生編（1997）『走出鄉村——中国農村労働力流動実証研究』経済科学出版社。

Xubei Luo (2008) The Impact of Remittances on Rural Poverty and Inequality in China. World Bank Policy Research Working Paper No.4637.

Yang Du, Albert Park and Sangui Wang (2005) Migration and Rural Poverty in China. Journal of Comparative Economics, Vol.33.

Jyotsna Jalan and Martin Ravallion (1998) Determinants of Transient and Chronic Poverty: Evidence from Rural China. World Bank Policy Research Working Paper No.1936.

Xiuqing Wang, Shujie Yao, Juan Liu, Xian Xin, Xiumei Liu and Wenjuan Ren (2007) Measuring Rural Poverty in China: A Case Study Approach. PMMA Working Paper No. 2007-27.

追伸：本稿は、科研費補助金（基盤研究B）「中国貧困省の持続可能な発展にむけた社会経済学的研究——貴州省の典型地域分析」（研究課題番号：18330066。代表者：藤田香教授。2006年度～2008年度）の研究成果の一部である。

（げん・ぜんへい／経済学部教授／2009年12月7日受理）